

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	29年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	港湾施設における保安対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813	
					連携課	海務課、港湾管理事務所、関連事業担当	
目的	対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設及び国際水域施設)				事業 期間	平成16年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	確実な保安措置を実施するとともに、関係する機関との連携を図ります。					
概要	平成16年7月から施行された改正SOLAS条約に基づき、国内法化した「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく、港湾保安対策を的確に推進します。				根拠 法令等	改正SOLAS条約、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	
30年度の実施予定	基本訓練及び総合訓練を実施し、名古屋港保安委員会を開催する予定です。また、出入管理措置変更に伴う関係者への周知や保安要員への教育を引き続き行っていくとともに、運用における課題の整理・解決を図っていく予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

30年度に実施した 内容・結果	SOLAS基本訓練(4回)、SOLAS総合訓練(1回)及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施しました。名古屋港保安委員会(12月10日)において、7件の情報共有(① テロ対策自主警備の徹底について② 国際テロ情勢③ 港湾の保安対策について④ 中部運輸局におけるテロ対策の取り組み⑤ 出入国の公正な管理について⑥ 税関におけるテロ対策⑦ 名古屋港管理組合の保安対策について)を図りました。					
コスト	単位	28年度	29年度	30年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	10	10	10	10	
人件費	千円	5,375	5,514	5,531	5,473	
合計	千円	5,385	5,524	5,541	5,483	

3 CHECK(検証)

指標名		28年度	29年度	30年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
保安訓練の実施回数(回)	目標	6	6	6		6	SOLAS基本訓練(4回)、SOLAS総合訓練(1回)及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行います。ただし、総合訓練は、保安規程上、基本訓練を兼ねることができます。	
	実績	6	6	6		6		
(単年度管理型)	事業進捗状況(30年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
情報共有の件数(件)	目標	5	5	5		5	情報としては、①国際テロ情勢、②港湾における海事保安対策、③出入国管理情報、④検疫情報、⑤港湾施設の保安対策、⑥各機関の取組報告、の中から、5件を目標に共有を図ります。	
	実績	6	7	7		7		
(単年度管理型)	事業進捗状況(30年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	保安訓練や情報共有を実施し、確実な保安措置と関係機関との連携を図ることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 「国際航海船舶及び国際埠頭施設の保安の確保等に関する法律」に基づく重要国際埠頭施設の管理者として、保安対策を実施する必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 当該事務事業は、上位施策である「防災・危機管理機能の強化」に貢献します。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 保安訓練や情報共有を実施し、確実な保安措置と関係機関との連携を図ることができました。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

5年間の状況	課題	令和元年度以降の取組	継続
目標値どおり	港湾施設における保安対策については、関係機関と連携した訓練を継続して実施するとともに、関係機関等との情報共有や連携強化を図り、確実な保安対策を継続していく必要があります。埠頭保安設備(監視カメラ、モニター、フェンス、センサー、照明設備等)の更新等には多額の費用を要することから、必要となる予算を確保する必要があります。	関係機関と連携した訓練等を継続して実施するとともに、名古屋港保安委員会を活用して関係機関等との情報共有や連携強化を図っていきます。国に対して、引き続き、埠頭保安設備の更新費用等の財政支援措置を求めていきます。	